

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		家庭・地域・学校連携推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6125	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	教育公務員特例法第21条				
	小項目	2	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		地地域全体で学校教育を支援するため、本事業を推進し、学校と地域との連携体制の構築を図るものである。また、多様な形態の教員支援により、教員が子どもへの対応に充てる時間の確保を図るものである。 ※令和2年度から学校応援団推進事業を本事業に統合するとともに、小・中学校教育活動推進事業に含まれていた学校運営協議会の運営事務経費を本事業に移管した。								
目的 ※何のために		学校・家庭・地域が連携した学校教育の充実を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市立小・中学校の学校応援団の活動。								
手段 ※どのように		学校応援団の教育支援活動にかかる補償（保険）加入。								
成果 ※何を求めるか		各小・中学校の学校応援団による教育支援活動の充実。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔学校教育課〕	3,445,382
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔深谷小学校〕	9,900
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔深谷西小学校〕	9,884
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔桜ヶ丘小学校〕	10,000
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔藤沢小学校〕	9,958
本事業の 主な業務		・小中学校応援団活動							・	
		・学校運営協議会の設置							・	
		・コミュニティスクールの実施							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画				学校運営協議会コミュニティースクール学校応援団	学校運営協議会コミュニティースクール学校応援団	学校運営協議会コミュニティースクール学校応援団	学校運営協議会コミュニティースクール学校応援団
事業費	予算（現額）	0	0	4,018,000	4,236,000	4,425,000	4,425,000
	決算額	0	0	3,857,754	3,983,368	3,696,578	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	870,000	712,000	953,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	2,987,754	2,984,578	3,472,000
人件費	従事職員数（人）	0.00	0.00	0.39	0.51	0.33	0.48
	人件費相当試算※	0	0	3,065,790	4,149,360	2,561,432	3,903,047
総事業費試算		0	0	6,923,544	8,132,728	6,258,010	8,328,047

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	実績値の算出式									
	コーディネーターの配置校数	目標値	校	29	29	29	29	29	29	
		実績値		29	29	29	29	29	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			学校応援団コーディネーターを全小・中学校に配置する / 配置校数						
活動指標 2	実績値の算出式									
	コーディネーター登録数（県 への報告書による）	目標値	人	0	0	0	0	0	0	
		実績値		0	0	51	52	74	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない						
活動指標 3	実績値の算出式									
	学校運営協議会開催回数	目標値	回				116	116	116	
		実績値					78	91	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年間4回を目標とする。4回×29校／実施回数 ※令和2年度から小・中学校教育活動推進事業より移管						
活動指標 4	実績値の算出式									
	学校応援団の活動延べ人数 （年間）	目標値	人							
		実績値		77721	77484	83061	65428	69252	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない ※令和元年度からコーディネーター登録数に変更し活動指標とする / 報告書による						
成果指標 1	実績値の算出式									
	学校応援団の年間延べ活動回 数（1校あたり）	目標値	回	0	260	270	280	290	300	
		実績値		217	223	249	150	178	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			実績から300回を目標値とする / 学校応援団推進事業実施報告書						
成果指標 2	実績値の算出式									
	協議された案件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値		0	0	0	203	263	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない / 協議会議録 ※令和2年度から小・中学校教育活動推進事業より移管						
実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	全小中学校に学校応援団コーディネーターを配置している。新型コロナウイルス感染症の影響で、活動の機会が減少したが、できることから行った。学校運営協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響で、目標通りの実施はできなかった。コロナ禍ではあったものの、各校で工夫しながら実施し、協議を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、1校当たりの年間延べ活動数は、令和2年度減少したが、各校の工夫で実施できる活動を行ったので、令和3年度は前年度より増加した。
			評価者 課長補佐兼指導主事 大竹 真人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	学校運営協議会の議事録等を電子化し、集積している。各活動の報告書を電子化し、とりまとめ、好事例を共有し効率を高めている。
			評価者 課長補佐兼指導主事 大竹 真人

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	家庭・地域・学校連携推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6125
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		各小中学校に学校応援コーディネーターを配置し、学校支援活動を行った。学校応援団の活動支援のため、傷害保険加入費、消耗品等の購入費に県の学校応援団推進事業費補助金を活用し、安全かつ効果的に活動ができるための支援を行った。学校運営協議会は地域総がかりで地域の子供を育てていくために重要な役割を果たすことが求められており、コロナ禍ではあるが、工夫を講じながら充実させていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	学校教育課長 兵頭 一樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

